

**第3次徳島市環境基本計画改定のための
アンケート調査結果報告
(事業者アンケート)**

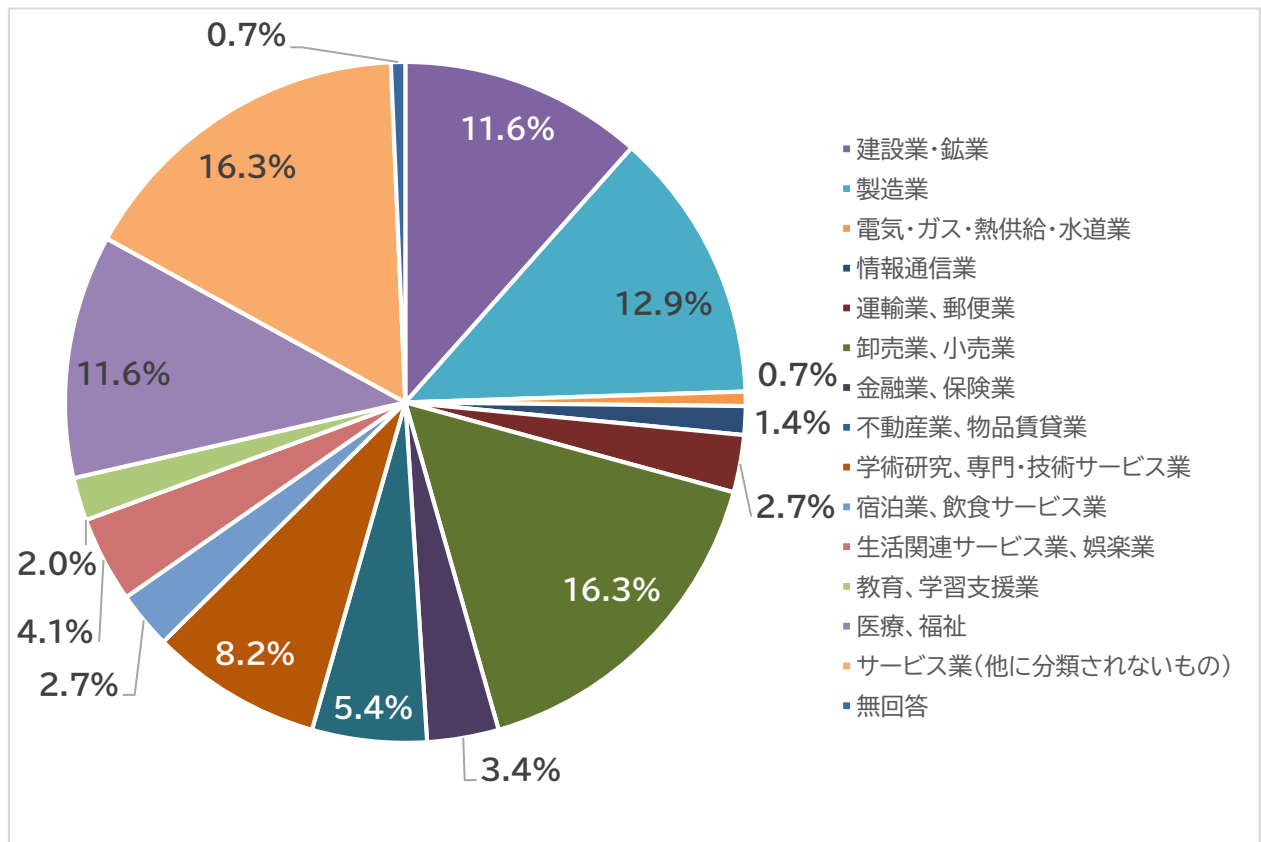
1.1 事業者アンケート調査結果

500 社に事業者アンケートを配布した結果、147 社から回答があり、回収率は 29.4%でした。また、回答いただいた 147 社の内、92 社が郵送、残り 55 社が WEB による回答です。

回答事業者の属性

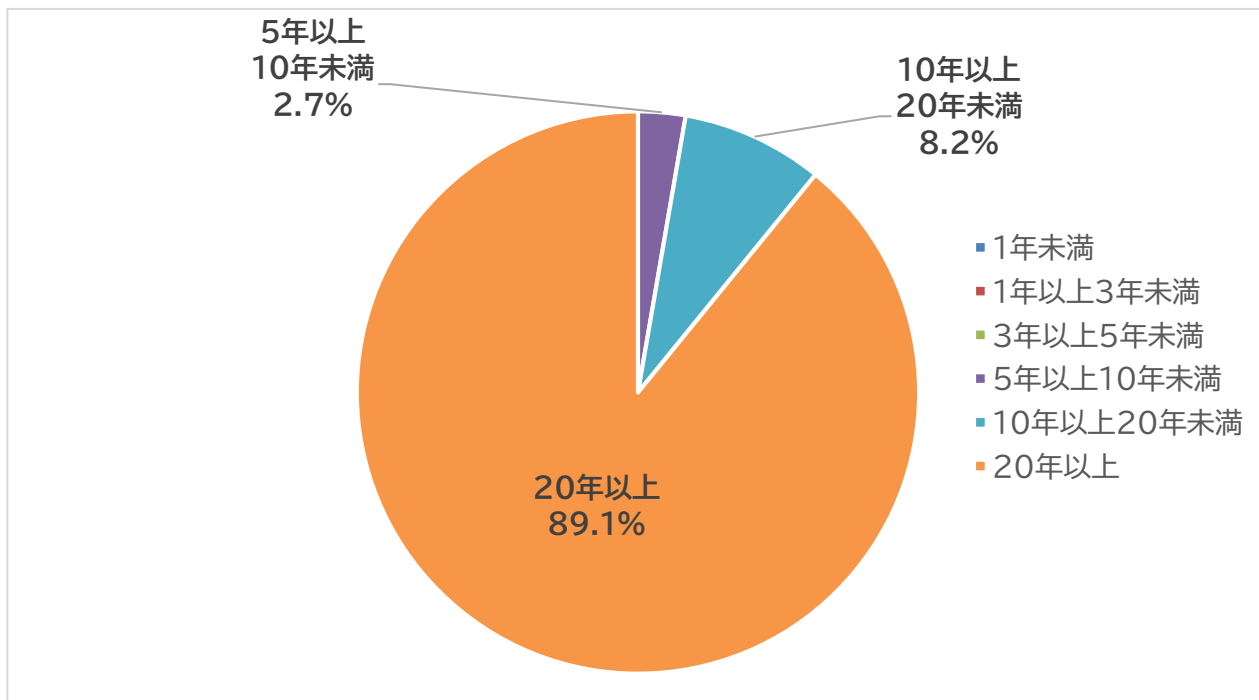
問 1 業種別

回答事業者の業種別割合は、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」が 16.3%と最も多くなっており、次いで、「製造業」が 12.9%となっています。



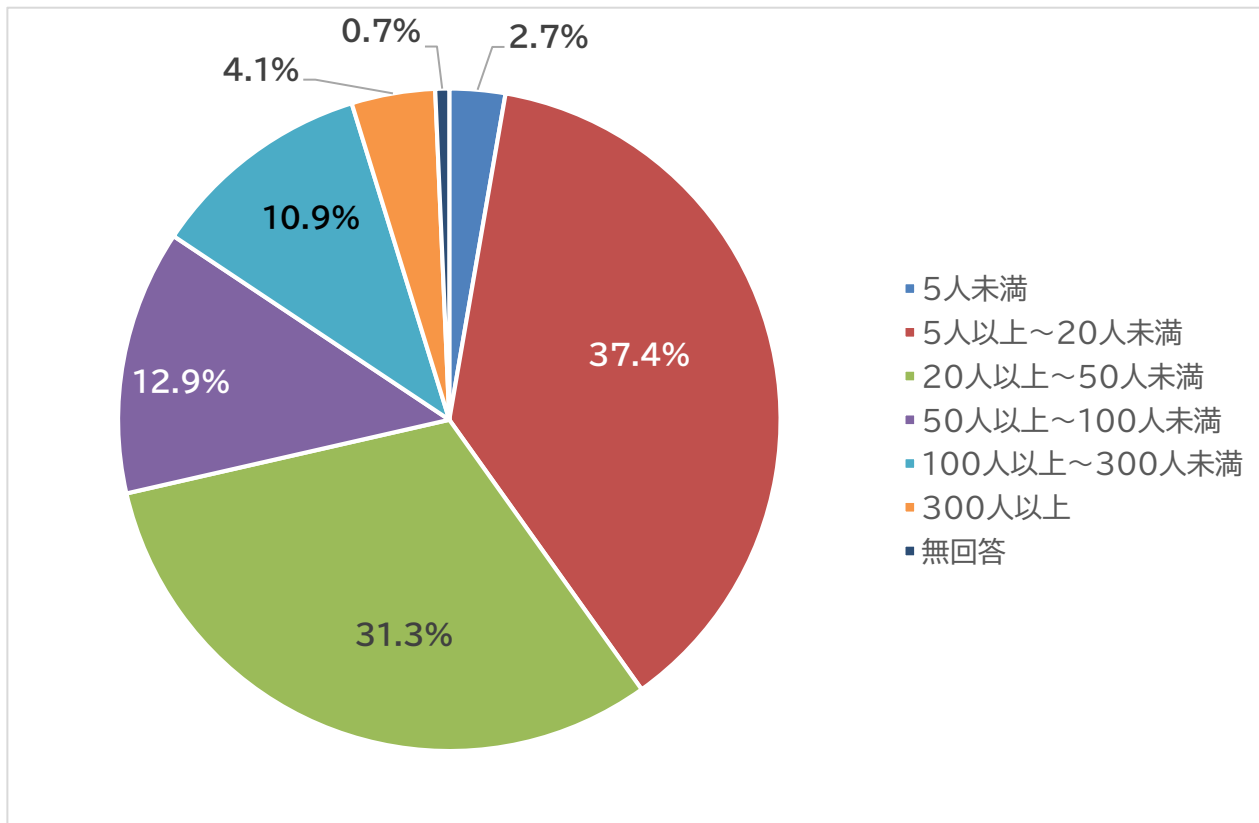
問2 事業年数

徳島市内での事業年数は、20年以上と回答した事業者が89.1%と最も多くなっています。また、全ての回答事業者が事業年数5年以上であると回答しています。



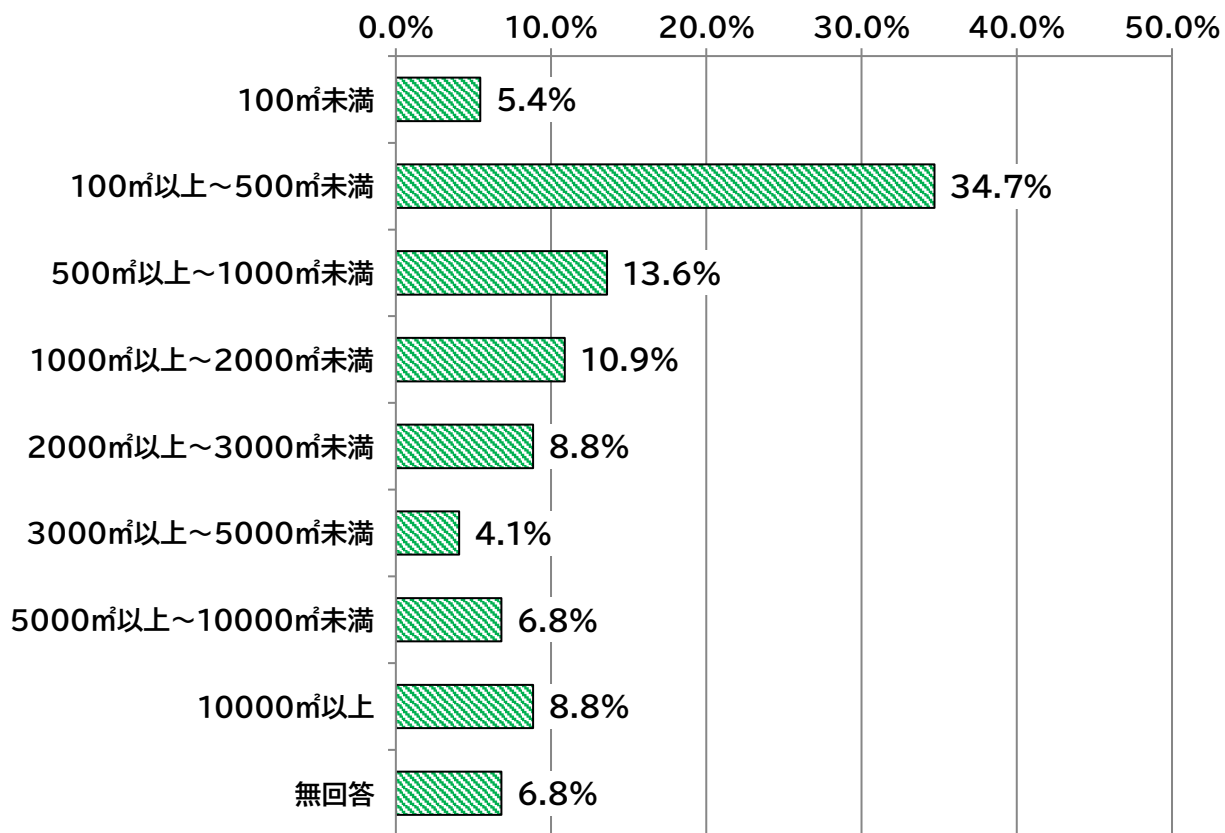
問3 従業員数

従業員数は5人以上～20人未満が37.4%と最も多く、次いで20人以上～50人未満が31.3%となっています。



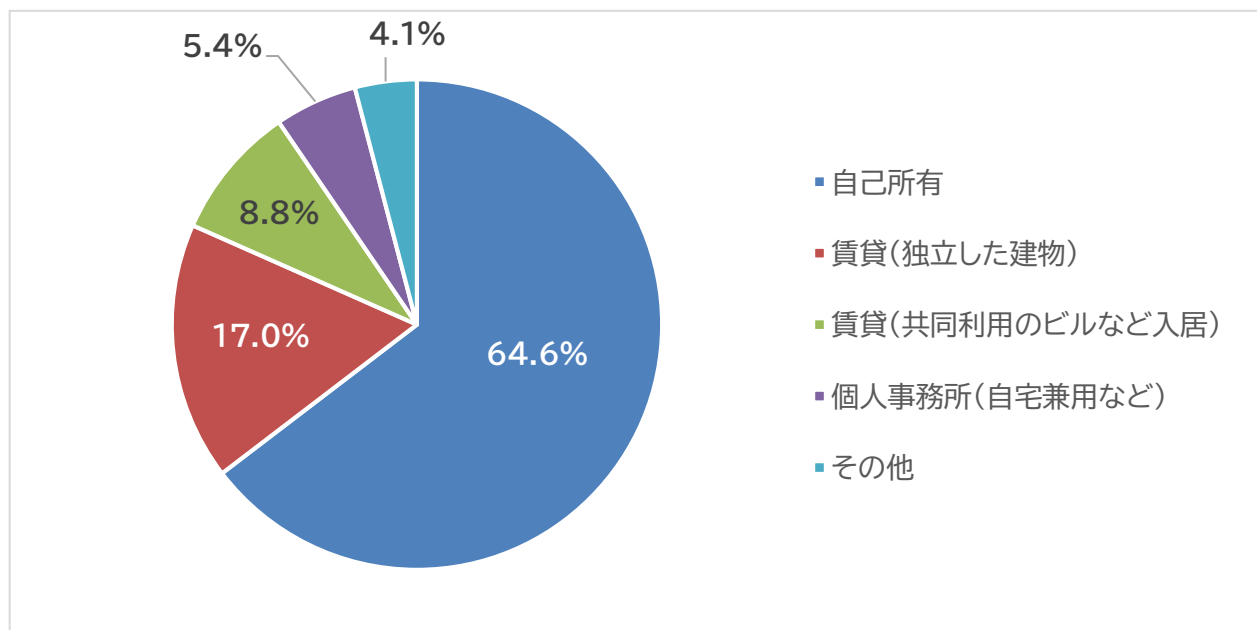
問4 延べ床面積

延べ床面積は、100㎡以上～500㎡未満が34.7%と最も多く、次いで、500㎡以上～1000㎡未満が13.6%となっています。



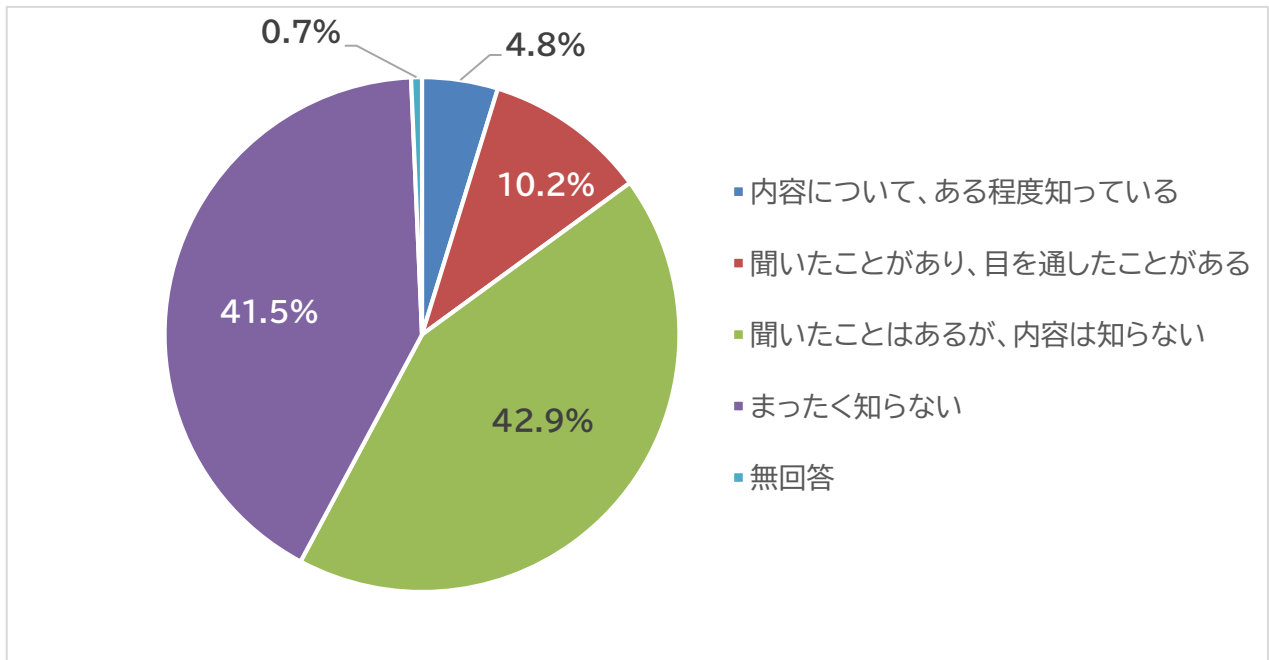
問5 建物の所有形態

建物の所有形態は、自己所有が64.6%と最も多く、次いで、賃貸(独立した建物)が17.0%となっています。



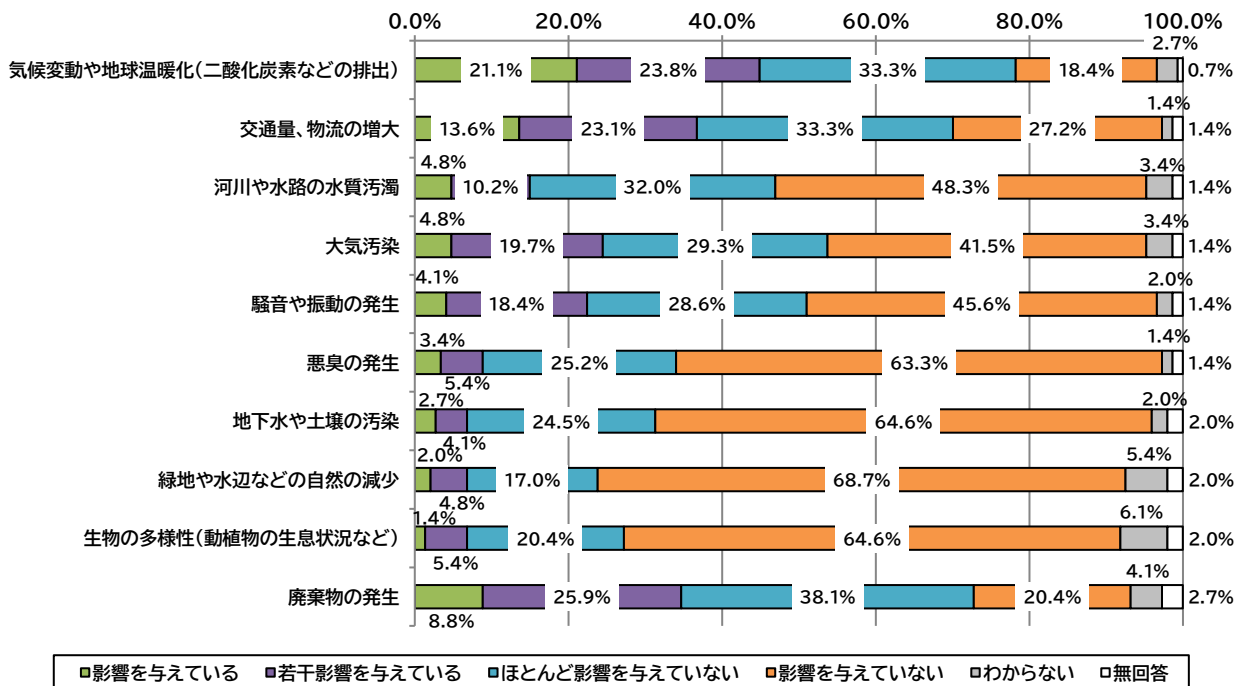
問 6 「第 3 次徳島市環境基本計画」について

「第 3 次徳島市環境基本計画」について、「聞いたことはあるが、内容は知らない」と回答した事業者が 42.9%と最も多く、次いで、「まったく知らない」と回答した事業者が 41.5%となっています。



問 7 事業者の企業活動が地域の環境に及ぼしている影響について

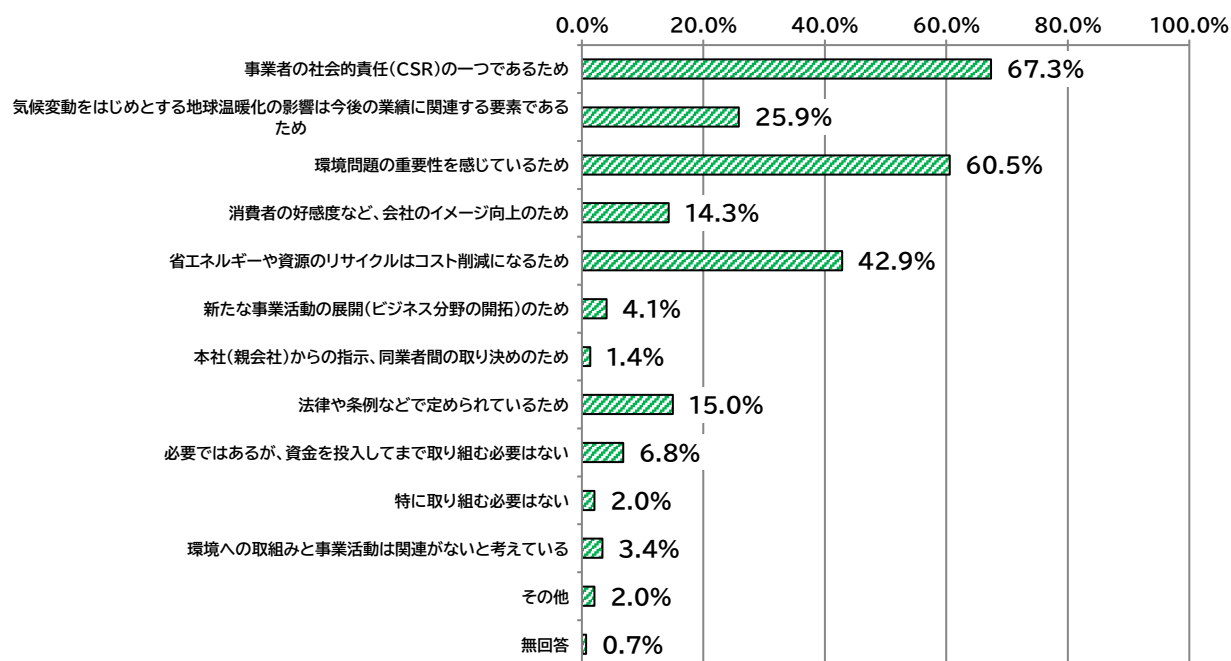
事業者の企業活動が地域の環境に及ぼしている影響に関する質問に対して、「気候変動や地球温暖化(二酸化炭素などの排出)」、「交通量、物流の増大」、「廃棄物の発生」について「影響を与えている」もしくは「若干影響を与えている」と回答した事業者が多くなっています。



環境への取組みについて

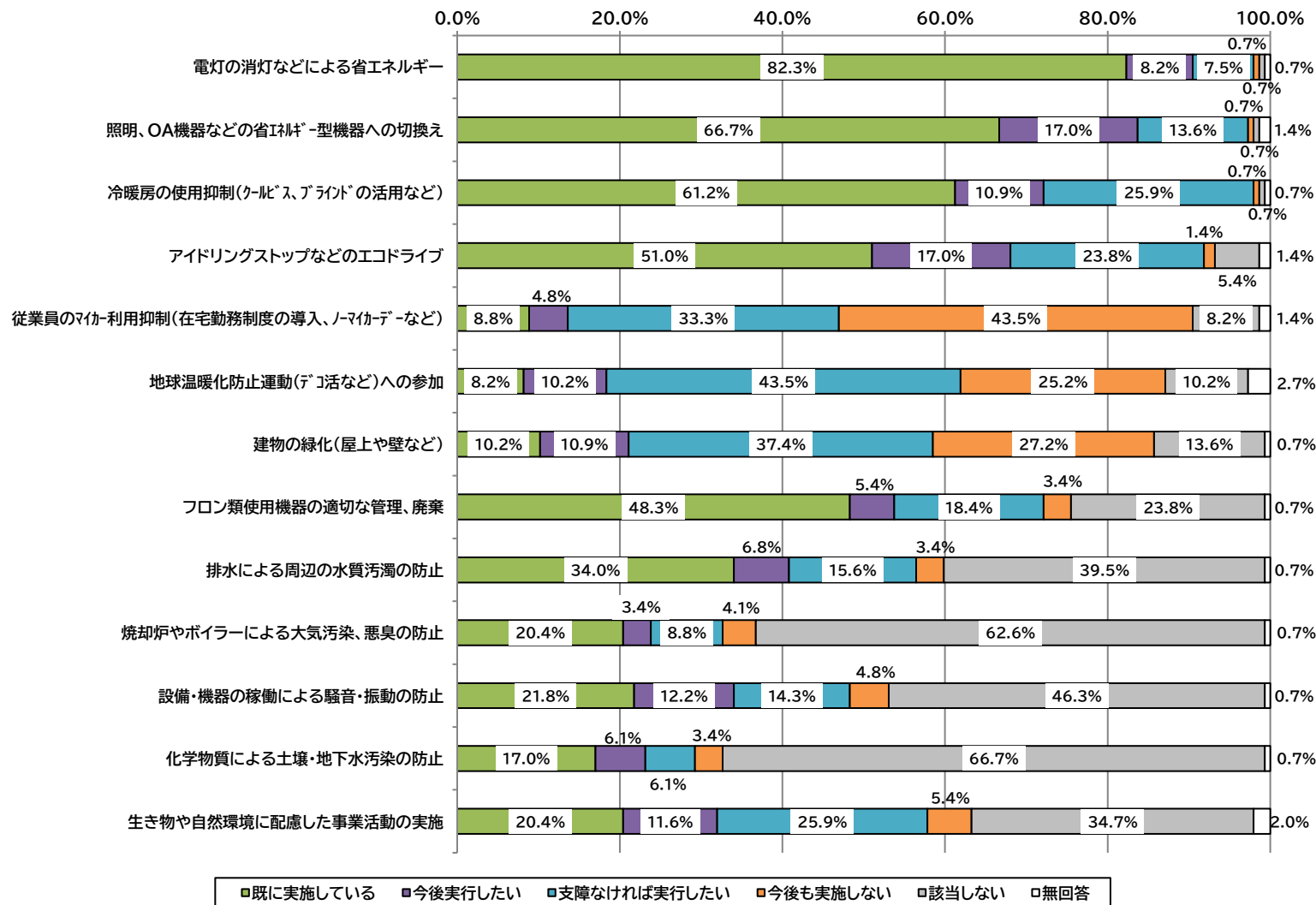
問 8 環境問題や地球温暖化防止、気候変動適応策に取り組む理由について

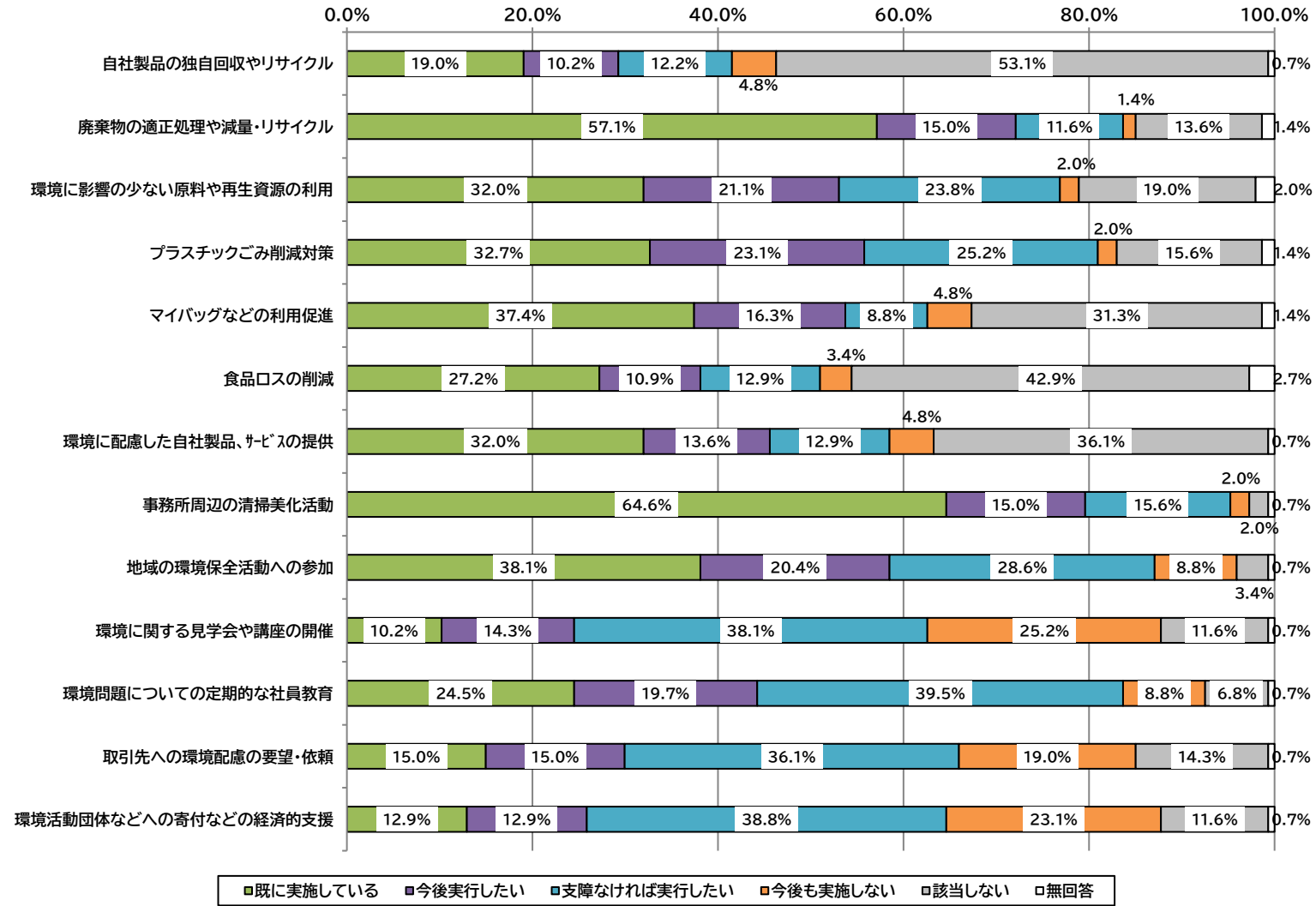
事業者が環境問題や地球温暖化防止、気候変動適応策に取り組む理由について、「事業者の社会的責任(CSR)の一つであるため」が 67.3%と最も多く、次いで、「環境問題の重要性を感じているため」が 60.5%となっています。



問9 環境問題、地球温暖化問題に関する具体的な取組みについて

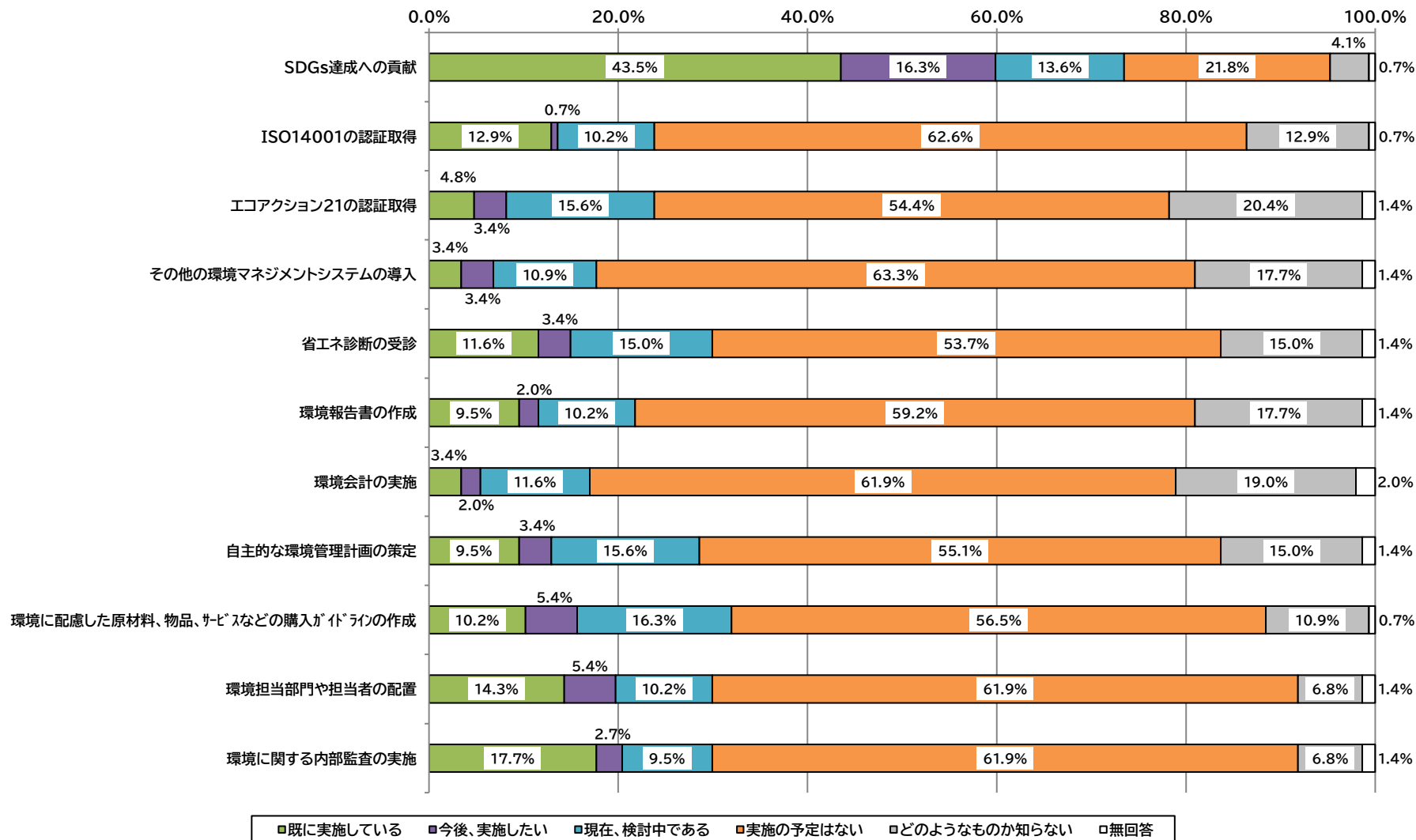
事業者が実施している環境問題や地球温暖化問題に対する具体的な取組みについて、「既に実施している」と回答した事業者が最も多い項目は、「電灯の消灯などによる省エネルギー」の82.3%であり、次いで、「照明、OA機器などの省エネルギー型機器への切换」が66.7%となっています。





問 10 環境に関する経営方針や管理手法の導入について

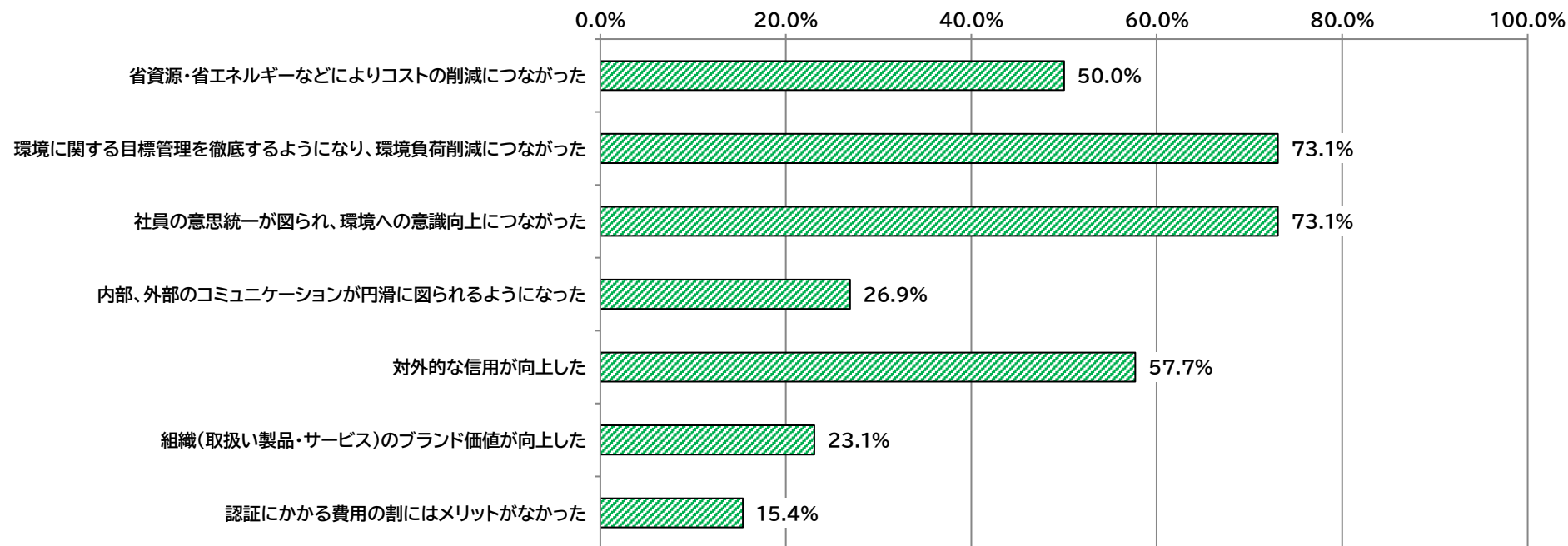
事業者の環境に関する経営方針や管理手法について、「既に実施している」と回答した事業者が最も多い項目は、「SDGs 達成への貢献」であり、その割合は43.5%となっています。一方そのほかの項目では、半数以上の事業者が実施の予定はないと回答しています。



問 11 「ISO14001 の認証取得」、「エコアクション 21 の認証取得」の効果

※問 10 で「ISO14001 の認証取得」、「エコアクション 21 の認証取得」について「既に実施している」と回答した事業者

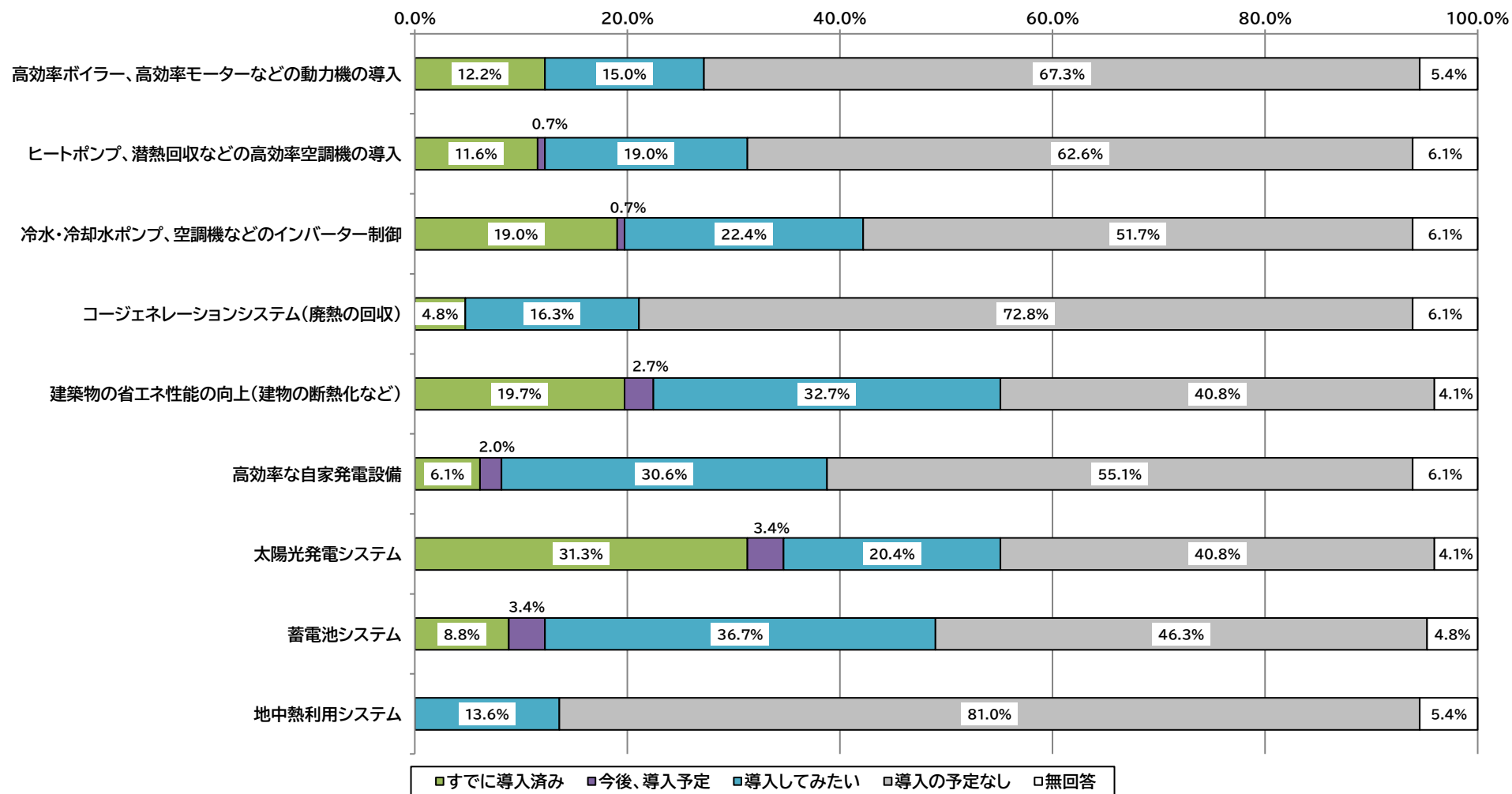
「ISO14001」、「エコアクション 21」の認証取得による効果について、「環境に関する目標管理を徹底するようになり、環境負荷削減につながった」、「社員の意思統一が図られ、環境への意識向上につながった」が 73.1%と最も多く、次いで、「対外的な信用が向上した」が 57.7%となっています。

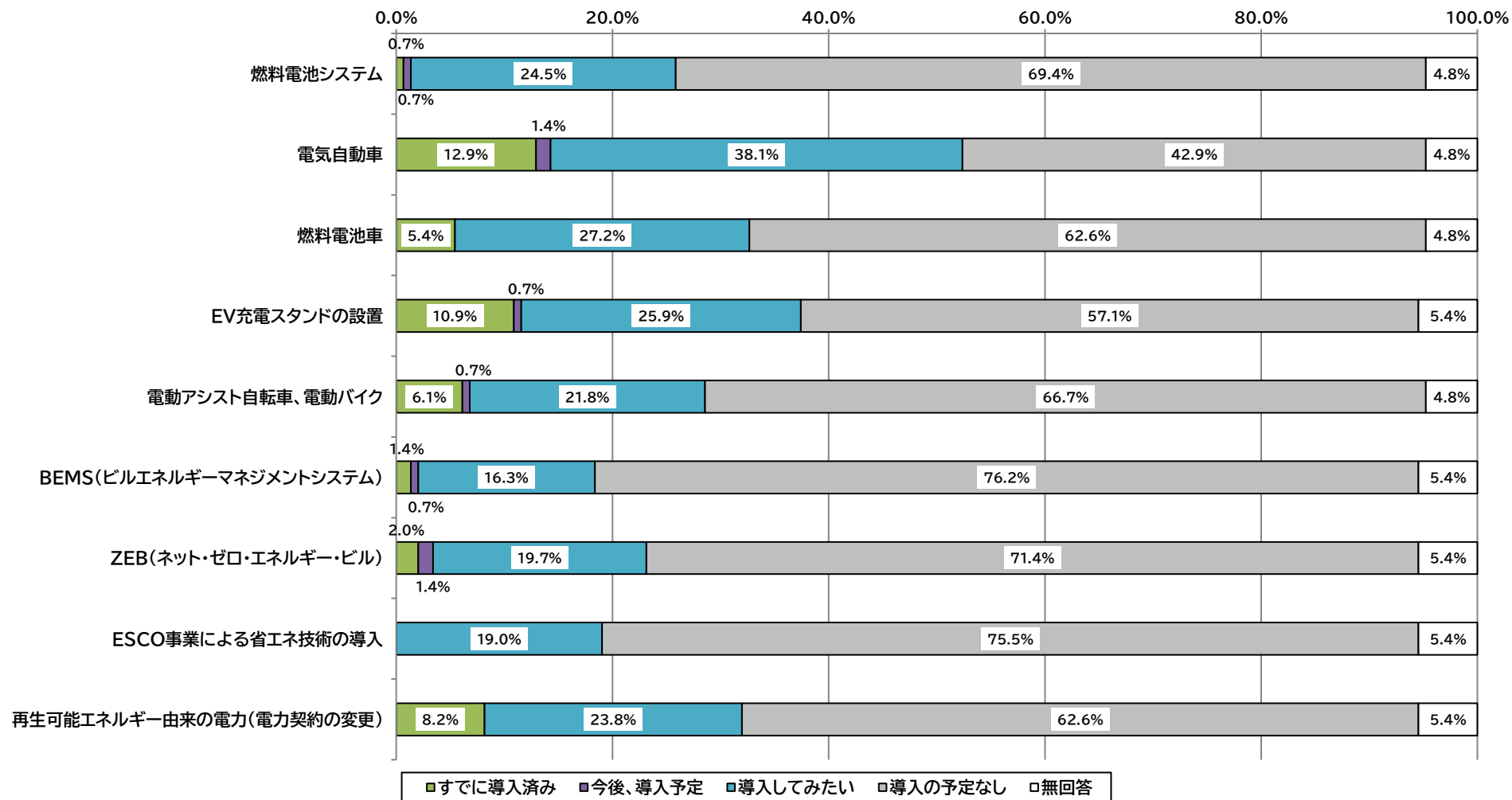


問 12 省エネルギー、再生可能エネルギーに関する設備の導入について

①設備の導入

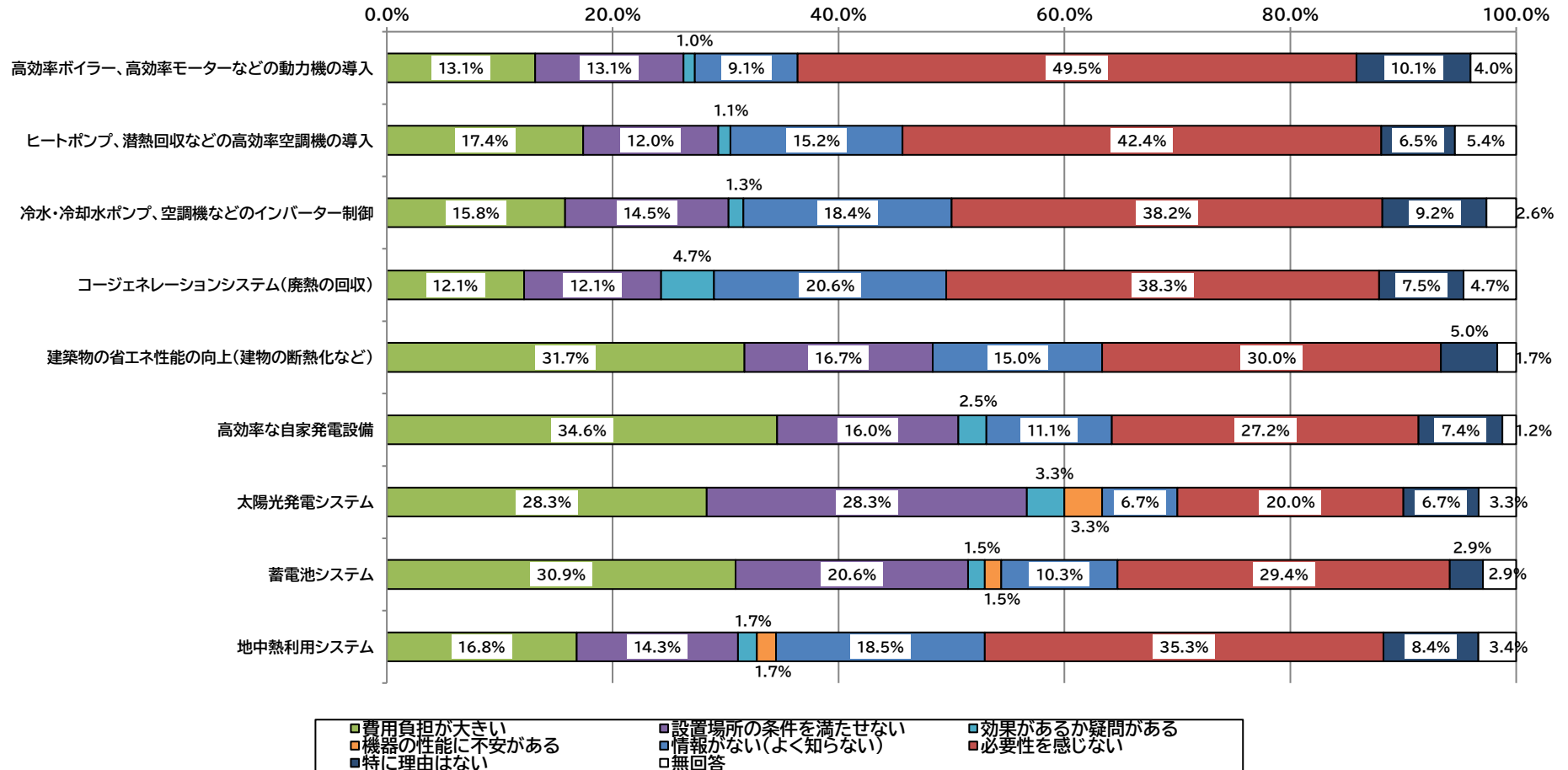
省エネルギー、再生可能エネルギーに関する設備の導入について、「すでに導入済み」と回答した事業者が最も多い項目は、「太陽光発電システム」の 31.3% であり、次いで、「建築物の省エネ性能の向上(建物の断熱化など)」が 19.7%となっています。

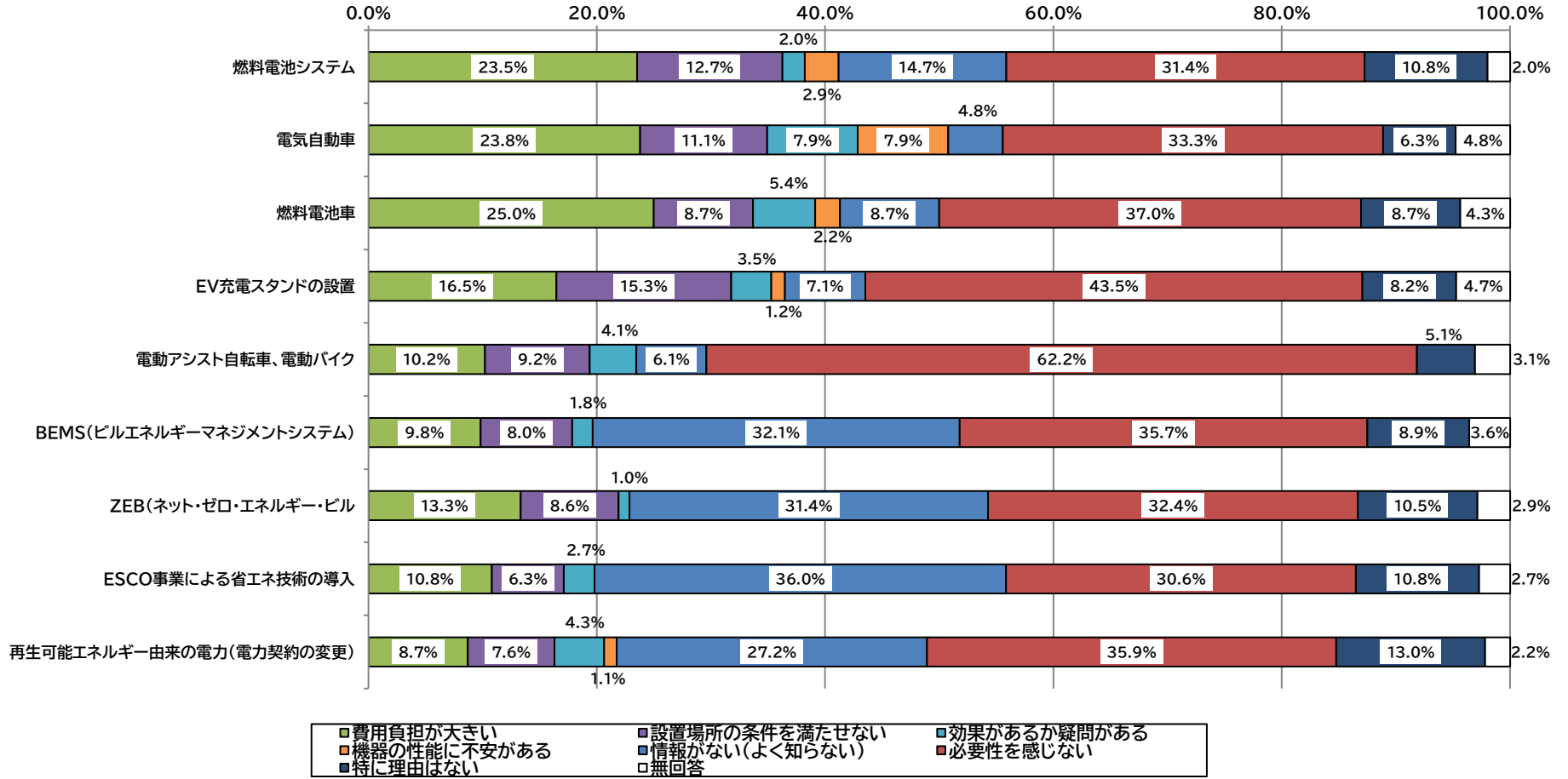




②「導入の予定なし」と回答した理由

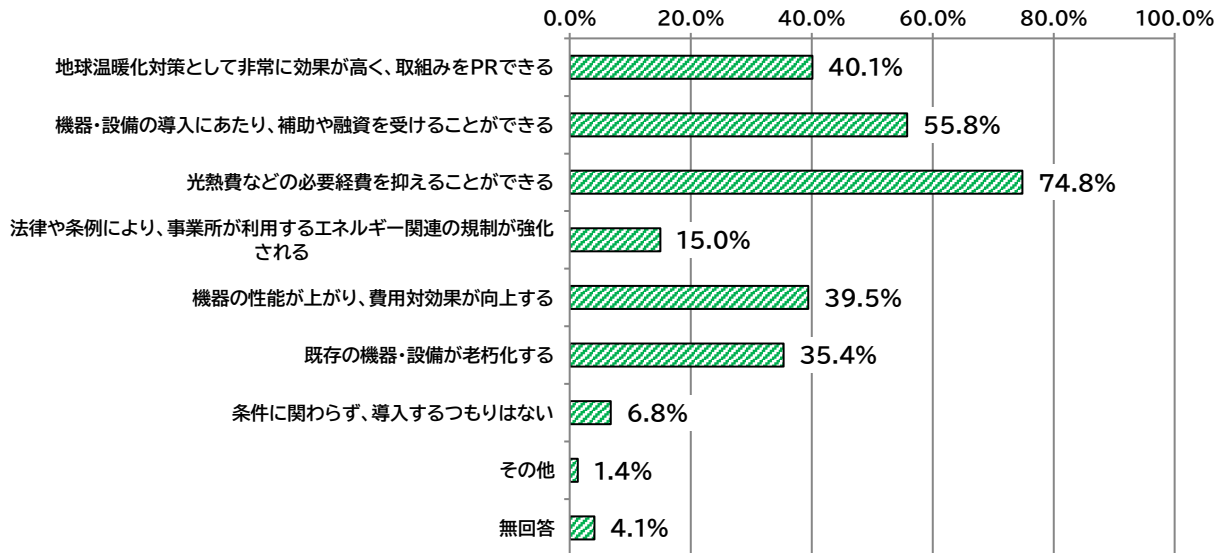
省エネルギー、再生可能エネルギーに関する設備の導入に関して、「導入の予定なし」と回答した理由として、「費用負担が大きい」、「設置場所の条件を満たせない」、「必要性を感じない」が多くなっています。





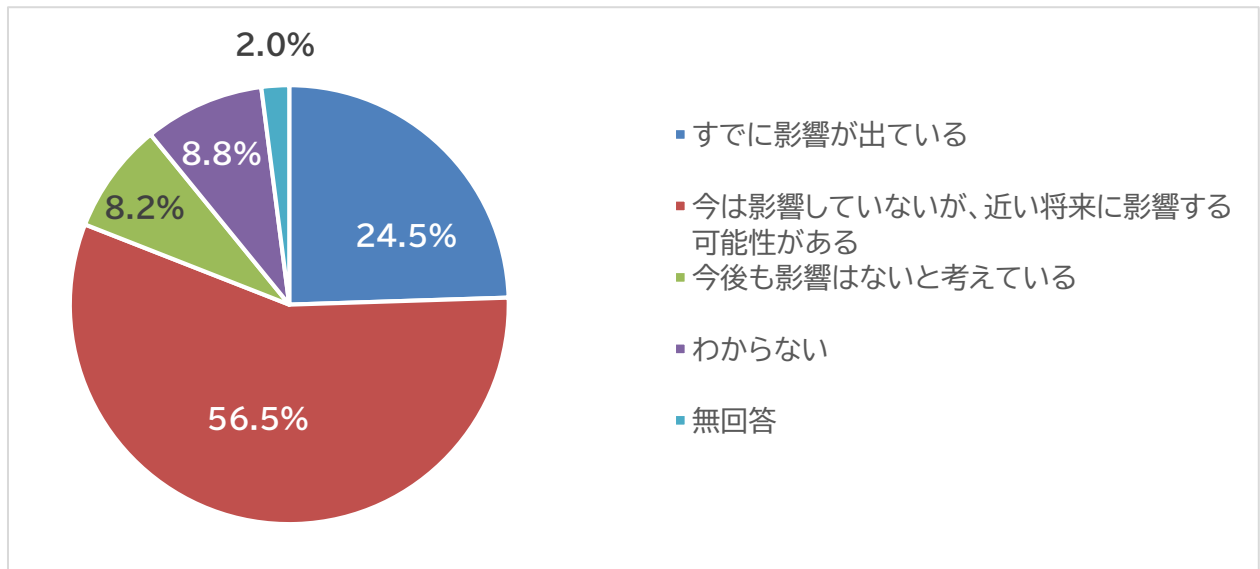
問 13 地球温暖化対策に効果のある機器・設備を導入するときの条件について

事業者が地球温暖化対策に効果のある機器・設備を導入するときの条件について、「光熱費などの必要経費を抑えることができる」が 74.8%と最も多く、次いで、「機器・設備の導入にあたり、補助や融資を受けられることができる」が 55.8%となっています。



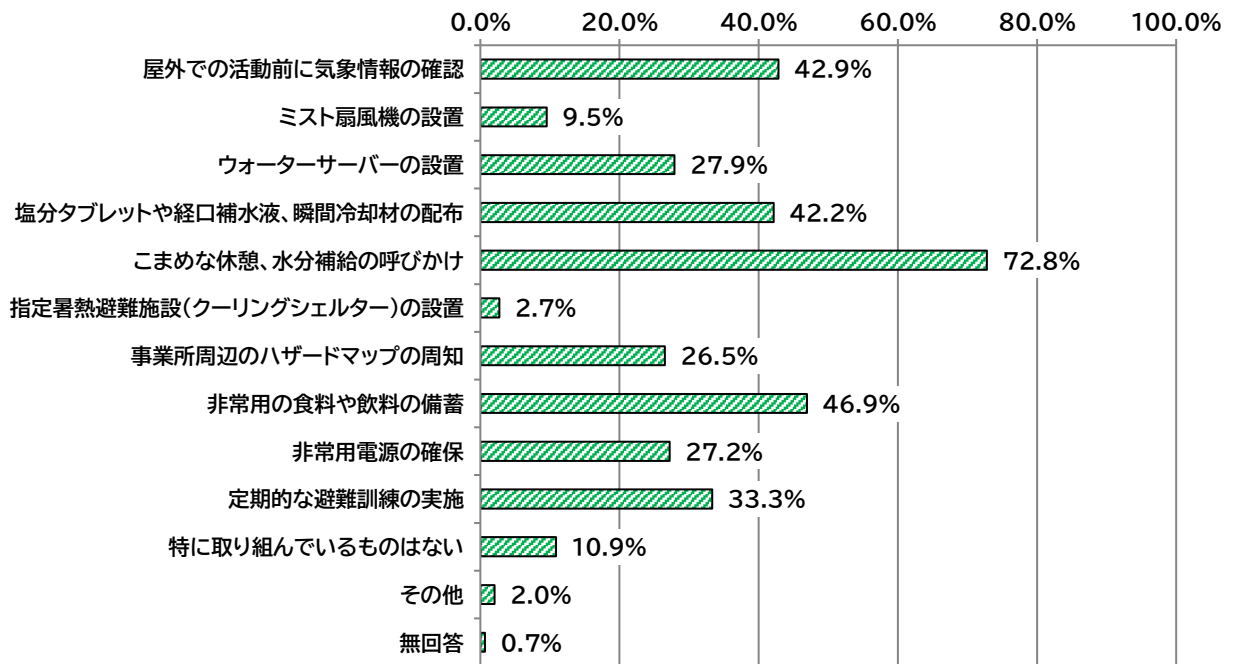
問 14 気候変動による事業活動への影響について

気候変動による事業活動への影響について、「今は影響していないが、近い将来に影響する可能性がある」と回答した事業者が 56.5%と最も多く、次いで、「すでに影響が出ている」が 24.5%となっています。



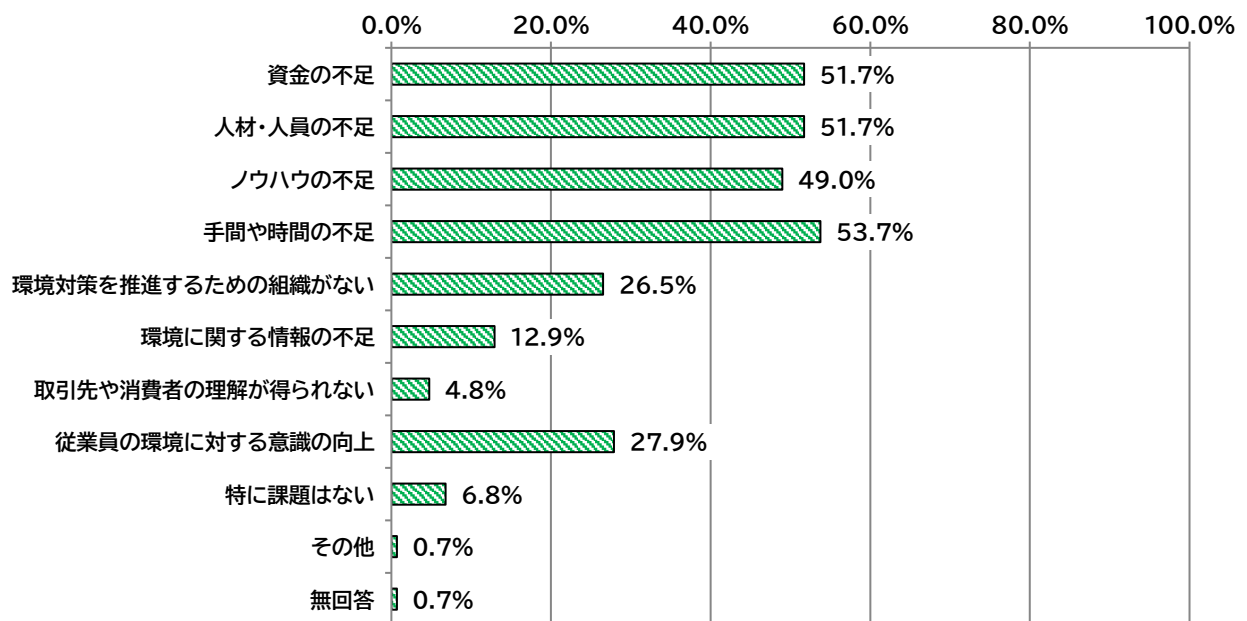
問 15 事業所で取り組む気候変動がもたらすリスクの低減対策について

事業所で取り組む気候変動がもたらすリスクの低減対策について、「こまめな休憩、水分補給の呼びかけ」が 72.8%と最も多く、次いで、「非常用の食料や飲料の備蓄」が 46.9%となっています。



問 16 環境問題に取り組むにあたっての課題について

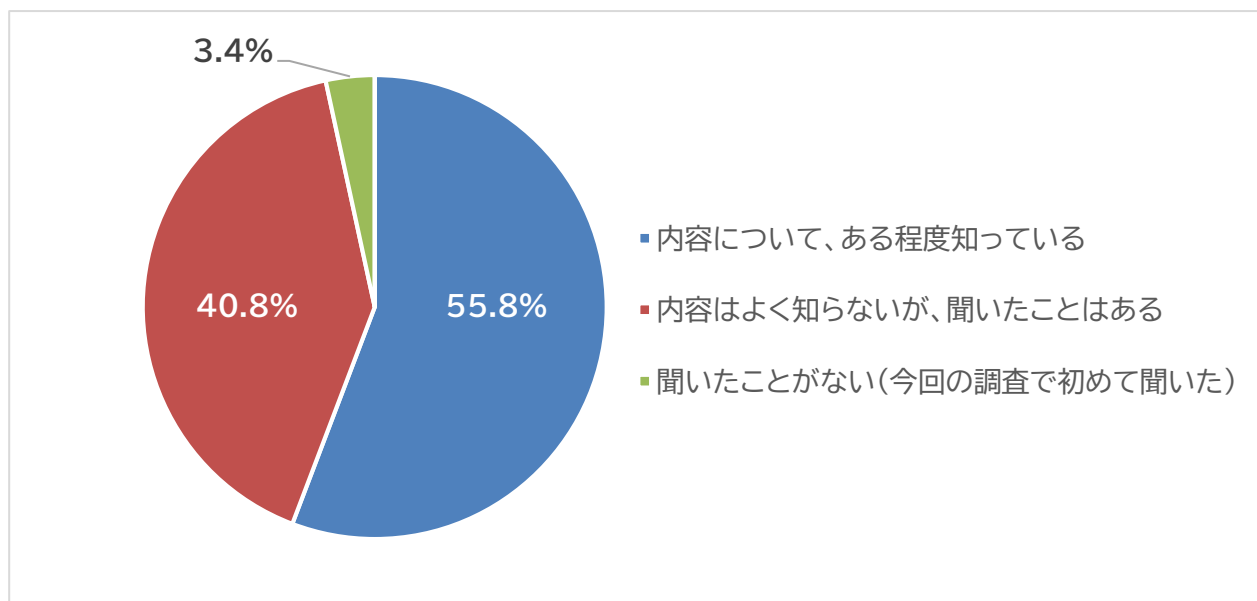
事業者が環境問題に取り組む際の課題について、「手間や時間の不足」が 53.7%と最も多く、次いで、「資金の不足」、「人材・人員の不足」が 51.7%となっています。



徳島市ゼロカーボンシティについて

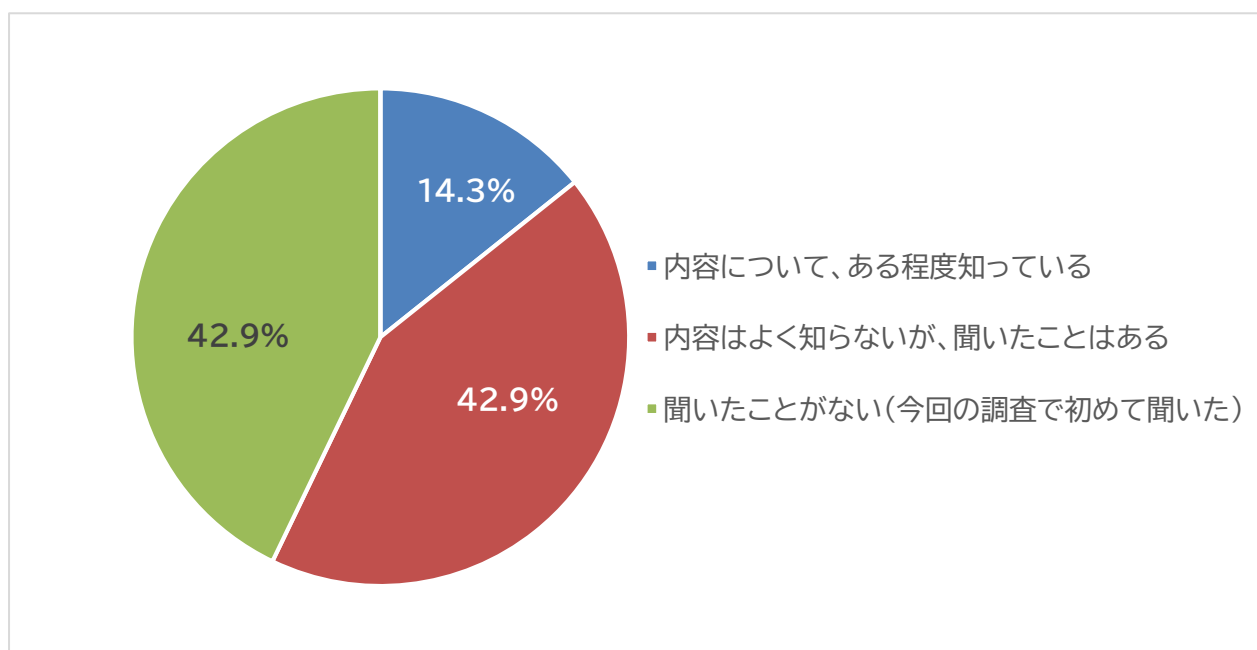
問 17 「カーボンニュートラル」という言葉を知っているかについて

「カーボンニュートラル」について、「内容について、ある程度知っている」と回答した事業者が 55.8%と最も多く、次いで、「内容はよく知らないが、聞いたことはある」と回答した事業者が 40.8%となっています。また、「聞いたことがない(今回の調査で初めて聞いた)」と回答した事業者は 3.4%であり、ほとんどの事業者がカーボンニュートラルに関して、認知している結果となりました。



問 18 「徳島市ゼロカーボンシティ」という言葉を知っているかについて

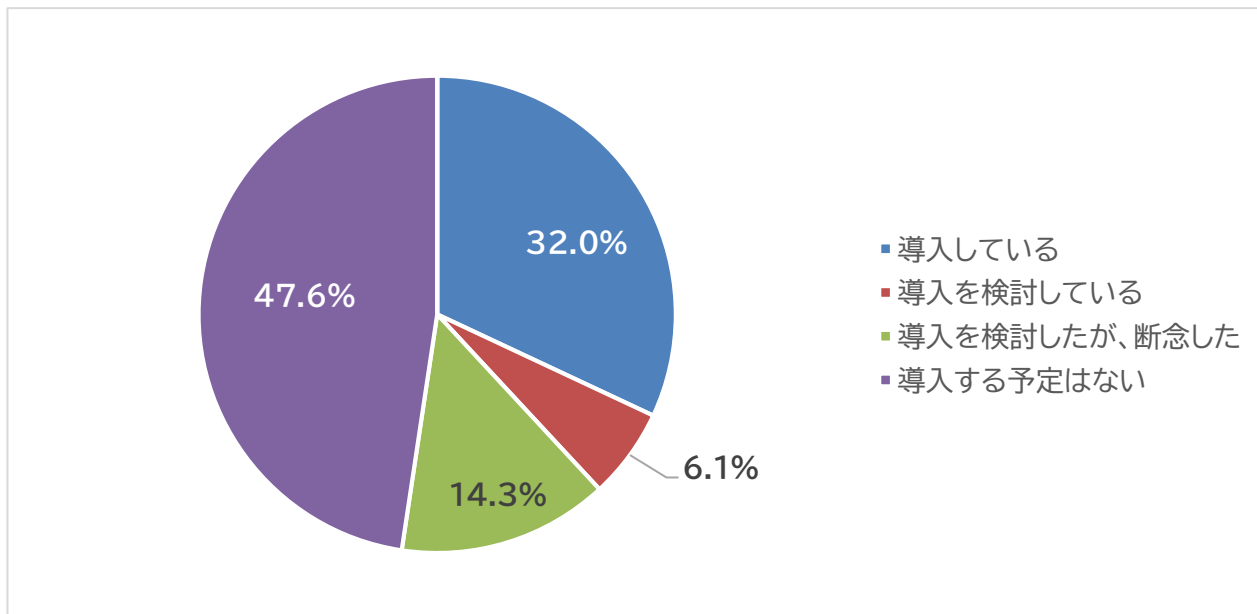
「徳島市ゼロカーボンシティ」について、「内容について、ある程度知っている」と回答した事業者は 14.3%にとどまっています。また、「聞いたことがない(今回の調査で初めて聞いた)」、「内容はよく知らないが、聞いたことはある」と回答した事業者は、ともに 42.9%となっています。



太陽光発電設備について

問 19 太陽光発電の導入について

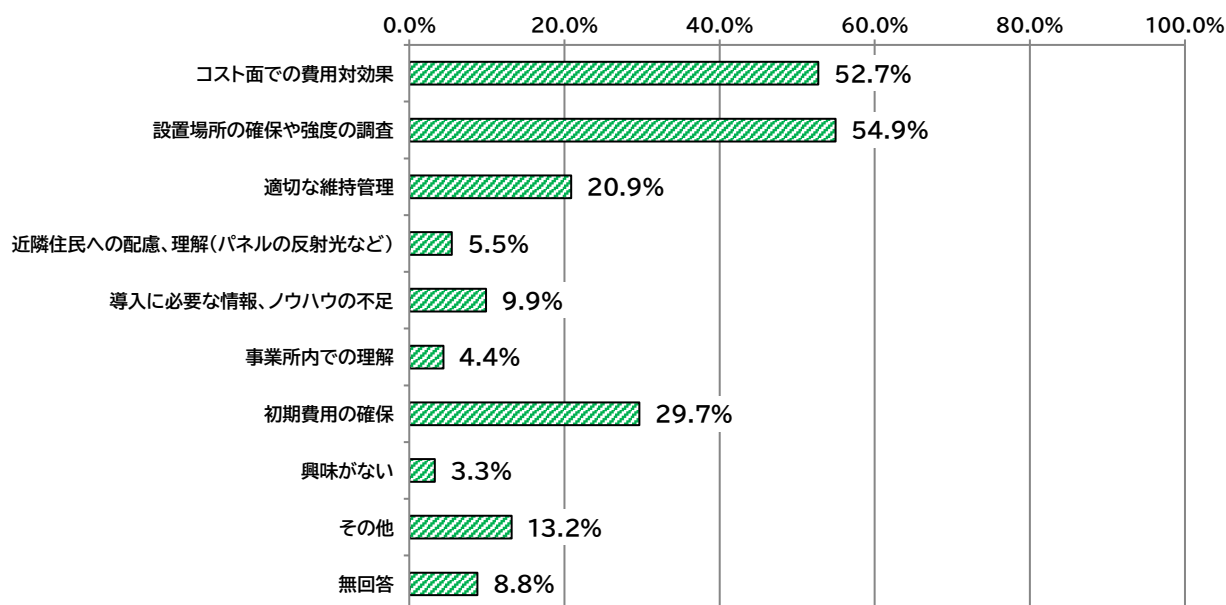
太陽光発電設備の導入について、「導入している」、「導入を検討している」と回答した事業者を合わせると 38.1%となっています。一方で、「導入する予定はない」と回答した事業者は 47.6%と、半数程度の事業者が太陽光発電設備に関しては導入しない意向を示しています。



問 20 太陽光発電設備設置の課題について

※問 19 で「導入を検討したが、断念した」もしくは「導入する予定はない」と回答した事業者

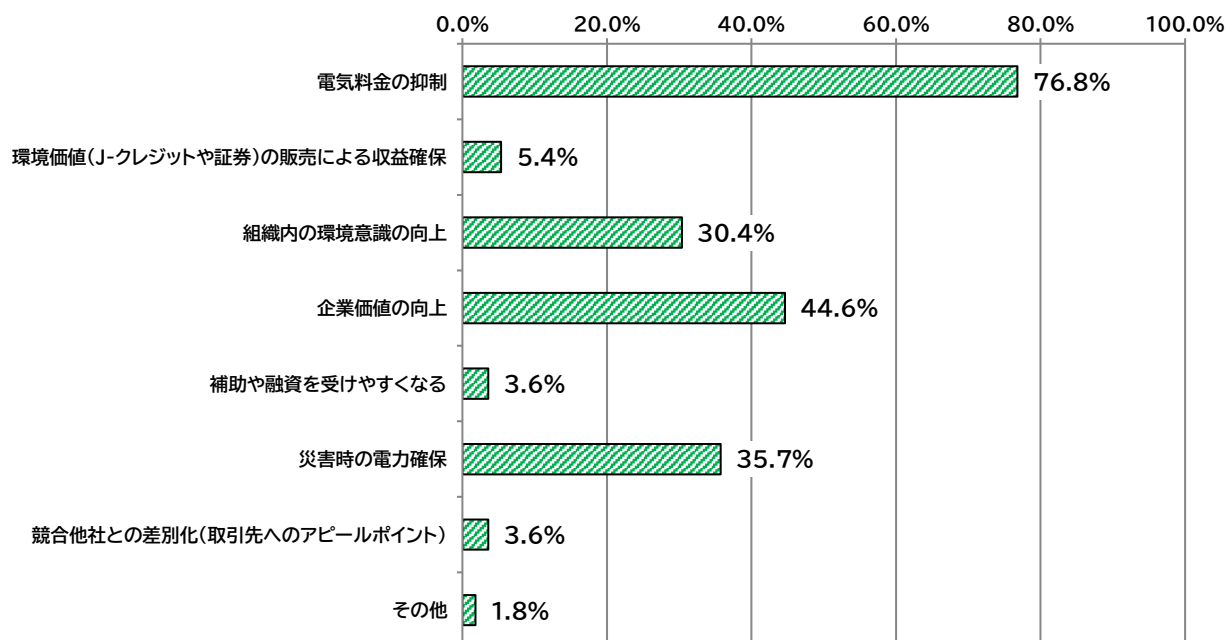
太陽光発電設備設置の課題について、「設置場所の確保や強度の調査」が 54.9%と最も多く、次いで、「コスト面での費用対効果」が 52.7%となっています。



問 21 太陽光発電設備設置の効果及び期待について

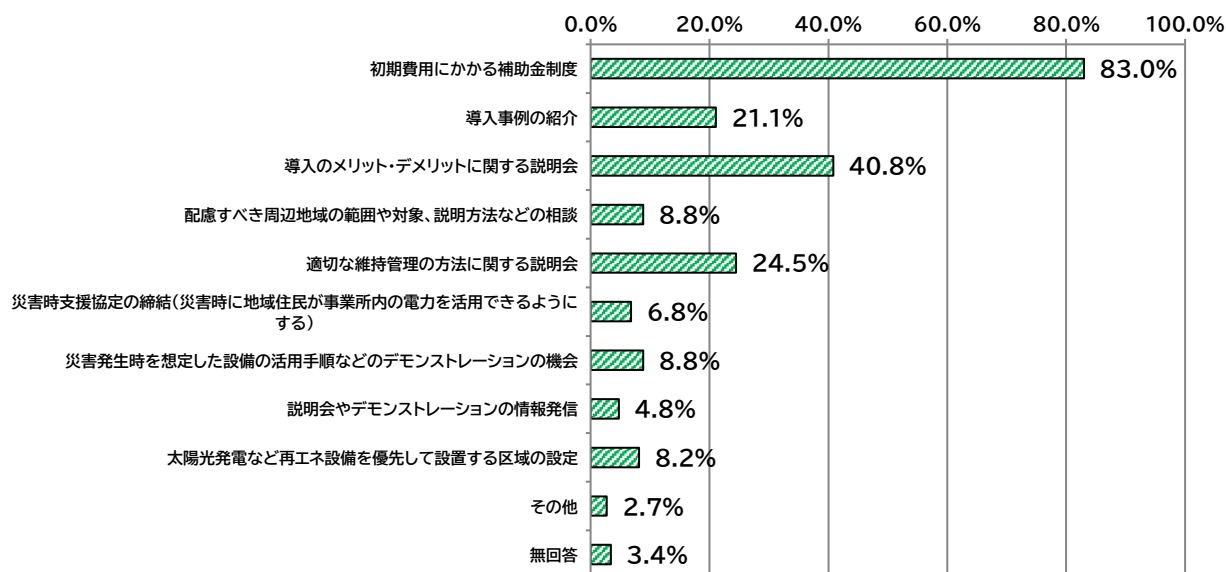
※問 19 で「導入している」もしくは「導入を検討している」と回答した事業者

太陽光発電設備設置の効果及び期待について、「電気料金の抑制」が 76.8%と最も多く、次いで「企業価値の向上」が 44.6%となっています。



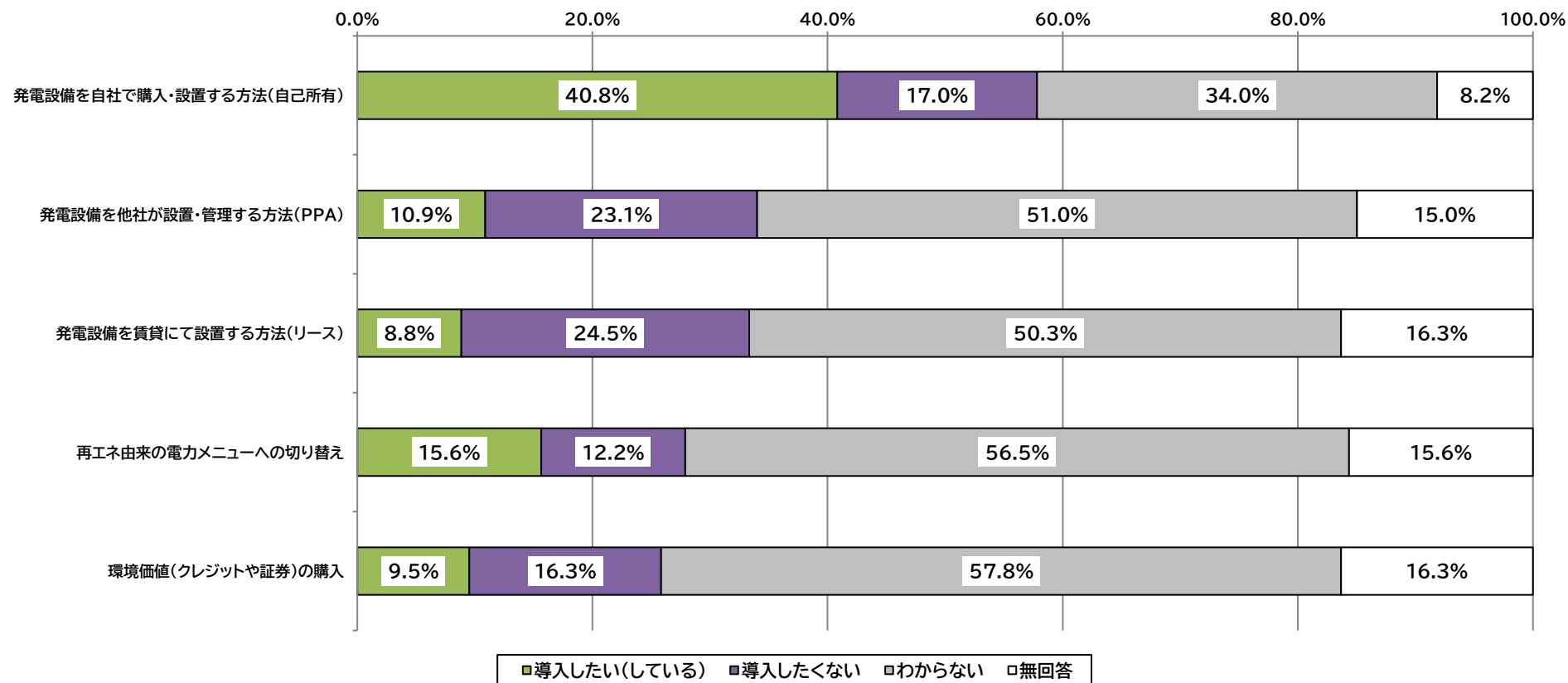
問 22 太陽光発電設備を導入する上で、市の環境行政に望むことについて

太陽光発電設備を導入する上で市の環境行政に望むことについて、「初期費用にかかる補助金制度」が 83.0%と最も多く、次いで、「導入のメリット・デメリットに関する説明会」が 40.8%となっています。



問 23 太陽光由来の電力の利用方法に関する意見(期待される効果や懸念点)

太陽光などで発電した電力の利用方法について、40%以上の事業者が「自己所有」で導入したいと考えています。一方で、その他の利用方法については、半数以上の事業者が「わからない」と回答しています。これは太陽光設備に期待される効果や懸念点に関する意見の中で、コストが高い、維持管理が大変、導入するメリット・デメリットがわからない、こういったものかよくわからないといった手間や費用に関する不安、情報・理解不足との意見が多く確認されることから、わからないと回答する事業者が多いものと考えられます。



項目 1(自己所有)に対する主な意見

- ・電気代のコスト削減に貢献している
- ・再エネ利用効率の上昇
- ・災害時に利用したい
- ・初期費用がかかるうえ、維持管理も不安
- ・賃貸オフィスのため導入が困難

項目 2(PPA)に対する主な意見

- ・設備に関するコストが低減する、管理する人員の育成もある程度必要ない
- ・契約終了時の維持管理に懸念がある
- ・契約先が倒産などをしないかといったリスクや買取価格が大きく下がる場合の対応など、不安な点が多い

項目 3(リース)に対する主な意見

- ・初期投資を抑えることができる、長期間での契約が可能、設備資金の温存が可能
- ・最終的に支払う額が多くなる気がする

項目 4(電力メニューの切り替え)に対する主な意見

- ・コストはかかるが CO2 削減に貢献が出来る
- ・一番手間がかからなさそう
- ・電気料金が高く、効果が目に見えない
- ・再エネは電気料金が安定しないのでリスクが高い

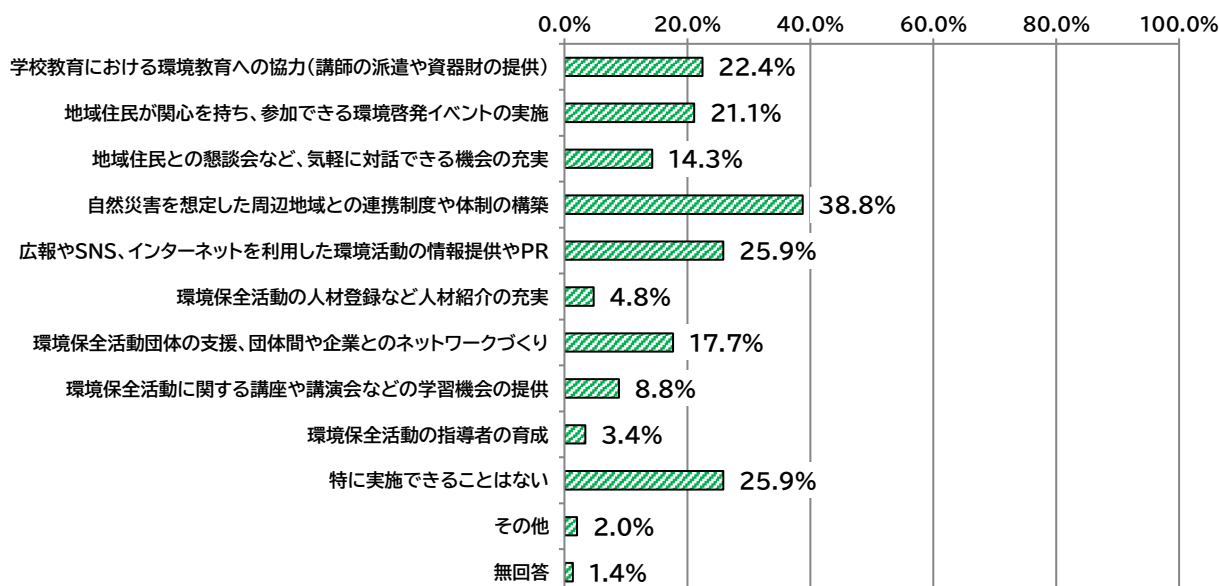
項目 5(環境価値の購入)に対する主な意見

- ・削減努力をしても足りない場合には、間接的に(お金で)CO2 削減に貢献できるので良いと思う
- ・必要性が不明
- ・クレジットや証券購入のメリット・デメリットが理解不足である

今後の環境への取組みについて

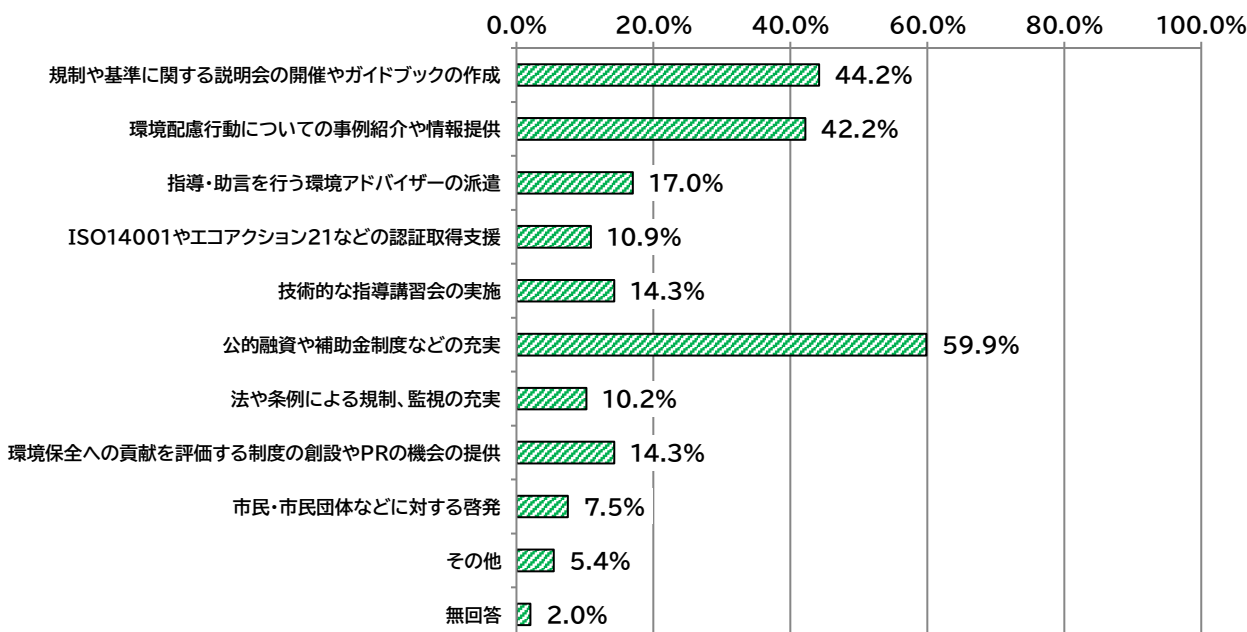
問 24 市民とともに環境保全活動を推進していく場合、実施可能なことについて

事業者が市民とともに環境保全活動を実施していく場合、実施可能なことについて、「自然災害を想定した周辺地域との連携制度や体制の構築」が38.8%と最も多く、次いで「広報やSNS、インターネットを利用した環境活動の情報提供やPR」が25.9%となっています。



問 25 環境問題に取り組む上で、市の環境行政に望むことについて

事業者が環境問題に取り組む上で、市の環境行政に望むことについて、「公的融資や補助金制度などの充実」が59.9%と最も多く、次いで「規制や基準に関する説明会の開催やガイドブックの作成」が44.2%となっています。



事業者アンケート自由意見(抜粋)

○目新しい問題だけでなく、ごみ処理の問題等、以前からある課題の解決も図ってほしい。

(医療、福祉、20年以上、5人以上～20人未満)

○こういった取組みを補助金等で実施される場合、その事務手続きの簡素化をお願いしたい。また、取得要件を満たすかどうかについても、分かり易いものにしていただかないと、取得させる気がないように感じてしまう。(医療、福祉、20年以上、5人以上～20人未満)

○太陽光発電システム、蓄電池などを導入した際に10数年後には更新が必要になる。廃棄についての情報提供などがあれば役立つ。(製造業、20年以上、300人以上)

○環境に対して企業が取り組んでメリットとなる情報発信をお願いしたい。

ビジョンを共有できる他企業とのマッチング機会を作って頂きたい。

(サービス業、20年以上、50人以上～100人未満)